

平成31年度 当初予算(案)主要施策



平成31年度当初予算編成について

平成31年度の財政状況の見通しは、歳入については、景気の緩やかな回復局面にあっても、根幹となる市税等の大きな増収は見込めない中、国からの地方交付税は合併の特例増額分が平成28年度から5年間で段階的に縮減する4年目となることから、一段と厳しい財政状況が見込まれます。

一方、歳出については、扶助費等の社会保障経費は依然として高い推移が見込まれ、また平成31年(2019年)10月1日に予定されている消費税率引き上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る必要があります。さらに、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策の経費も増えていくことが予想され、収支不足への対応が迫られています。

こうした中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、基本構想となる「第2次愛西市総合計画」に掲げるまちづくりの基本理念をもって、施策・事業の着実な推進に努め、本市が直面している多様な課題に的確な対応をしていかなければなりません。

このため、平成31年度の予算編成に当たっては、特定財源等の積極的な確保を図り、市民にとって真に必要な施策を的確に把握し、政策目的と具体的な施策との相互関係を十分に検証しました。新規事業はもとより、継続して行う事業においても、前例を踏襲するのではなく、制度・施策そのものの見直しを行うことで、歳出の抑制に努めました。また、市債発行額を必要な借り入れのみに限定し、財政健全化に向けた取組も着実に進めました。

本年(2019年)の5月1日には、新天皇即位に伴って新元号となり日本も新たな時代への転換点を迎えます。愛西市も将来に対して、また次の世代へ責任ある礎を築くため市民と行政がともに「進める決断」と「とどまる勇気」の基本姿勢で、真に必要な分野への重点化を一層進め、「防災対策」や「公共施設マネジメント施策」、「子育て世代施策」、「観光振興施策」、「健康づくり施策」など市の最重要課題に対して、引き続き限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、施策を切れ目なく実施してまいります。

平成31年度当初予算(案)主要施策

●一般会計

(単位:千円)

項目	平成31年度予算			担当課
	金額	区分	主な事業内容	予算概要書P
2款 総務費				
巡回バス運行管理委託事業	56,445		【継】交通網の整備を推進し、自主運行バスにより公共施設等への運送を行う。 ・巡回バス運行管理委託料 56,445	総務課
	財源内訳	その他 193		
		一般財源 56,252		
				11P
支所整備事業	27,607		【継】八開地区コミュニティセンターを改修して八開支所を移転する。 ・支所整備工事 22,724 ・工事監理委託料 825 ・その他 4,058	総務課
	財源内訳	一般財源 5,307		
		地方債 22,300		
				13P
市民祭	3,000		【新】活動団体や民間事業者が企画・運営をする実行委員会に対して、交付金を交付する。 ・実行委員会交付金 3,000	市民協働課
	財源内訳	その他 3,000		
				23P
危険空き家除却費補助事業	1,000		【新】危険な空き家の除却に対して、補助金を交付する。 ・補助金 1,000	市民協働課
	財源内訳	国県支出金 750		
		一般財源 250		
				24P
防災等情報メール配信システム事業	3,342		【拡】固定電話(携帯電話含む)、FAXにより、防災情報を配信することで、市民の生命身体の安全を確保する。 ・通信料 600 ・委託料 2,742	防災安全課
	財源内訳	その他 200		
		一般財源 3,142		
				28P
防災設備整備事業	4,384		【新】移動系防災行政無線の更新整備のため、実施設計を委託する。 ・移動系防災行政無線設計委託料 4,384	防災安全課
	財源内訳	一般財源 4,384		
				28P
旅券発給事業	17,892		【新】市民課窓口で旅券の申請受理と交付事務を行う。 ・収入印紙代 17,360	市民課
	財源内訳	その他 17,360		
		一般財源 532		
				33P
3款 民生費				
障害者地域生活支援給付費扶助事業	106,212		【継】障害者が自立した日常生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。 ・移動支援事業 10,428 ・地域活動支援センター事業 40,080 ・日中一時支援事業 47,712 ・訪問入浴サービス事業 4,356 ・福祉ホーム事業 3,636	社会福祉課
	財源内訳	国県支出金 31,062		
		一般財源 75,150		
				43P
保育対策総合支援事業	37,140		【拡】保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育環境の充実を目指す。 ・保育補助者雇上強化事業費補助 28,500 ・保育体制強化事業補助 8,640	児童福祉課
	財源内訳	国県支出金 31,417		
		一般財源 5,723		
				58P

永和保育園修繕工事	90,446		【新】	施設整備を行うことにより施設の長寿命化を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制・環境の整備を行う。	児童福祉課
	財源内訳	その他 90,446		・工事監理委託料 3,300 ・修繕工事 87,146	
児童クラブ事業等運営費補助事業	30,102		【拡】	民間児童クラブの事業運営に対して、補助金を交付する。	児童福祉課
	財源内訳	国県支出金 7,500 一般財源 22,602		・補助金 30,102	
4款 衛生費					
ごみ減量・分別啓発事業	595		【拡】	一般家庭ごみ収集カレンダーやごみ分別早見表を作成し各世帯へ配付するほか、スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリを導入する。	環境課
	財源内訳	その他 300 一般財源 295		・ごみ収集カレンダー 373 ・ごみ分別促進アプリ 222	
粗大ごみ戸別収集	4,159		【新】	粗大ごみの収集を一部戸別回収を実施することで、こみステーションまでの運ぶ負担を軽減する。	環境課
	財源内訳	その他 4,159		・ごみ収集委託料 4,159	
一般廃棄物最終処分場適合理化事業	41,127		【拡】	処分場を廃止するための適合理化事業を進める。	環境課
	財源内訳	一般財源 41,127		・施設管理委託料 336 ・水質調査委託料 3,013 ・最終処分場浸出水処理運搬費 37,778	
風しん予防事業	36,312		【新】	抗体保有率の低い世代の男性に対して、抗体検査及び予防接種を実施する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 13,277 一般財源 23,035		・印刷製本費 1,191 ・抗体検査委託料 26,556 ・個別予防接種委託料 7,952	
がん検診等事業	121,202		【継】	集団検診及び個別検診を実施する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 2,279 一般財源 118,923		・がん検診等委託料 114,973 ・印刷製本費 1,559 ・郵便料 2,839 ・がん検診推進事業委託料 1,693	
健康なまちづくり事業	3,742		【継】	運動習慣をつけるための支援事業及びヘルシーメニュー提供事業を実施する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 1,871 その他 804 一般財源 1,067		・健康なまちづくり事業委託料 2,388	
母子保健事業	8,889		【拡】	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談及び健康教育を実施する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 264 一般財源 8,625		・医師・栄養士等報償金 8,210 (うち「ママパパ教室・ぴよぴよサロンに助産師配置」分 96) ・消耗品費 261 ・印刷製本費 198	
妊産婦・乳児健康診査	40,289		【拡】	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげるために、健康診査を実施する。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 1,440 一般財源 38,849		・妊産婦・乳児健康診査委託料 38,496 (うち「産婦健康診査」分 3,000) ・県外妊産婦・乳児健康診査費補助 1,439	

一般不妊・不育症治療費補助事業	2,300		【新】一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。	健康推進課
	財源内訳	国県支出金 450 一般財源 1,850	・不育症治療費補助【新規】 300 ・一般不妊治療費補助【拡充】 2,000	
				73P
財産管理事業 (佐屋保健センター)	104,750		【拡】佐屋保健センターの管理や整備、空調設備改修工事を実施する。	健康推進課
	財源内訳	その他 8,200 一般財源 96,550	・空調改修工事請負費 93,230	
				74P
5款 労働費				
移住支援・起業支援事業	3,000		【新】東京圏(1都3県)からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足に対処し、地域産業等の活性化を図る。	産業振興課
	財源内訳	国県支出金 2,250 一般財源 750	・補助金 3,000	
				77P
6款 農林水産業費				
産地パワーアップ事業	18,393		【継】国が実施する事業の採択要件を充足できない産地を支援するため、県独自の事業として創設された「あいち型産地パワーアップ事業」を活用し、産地の支援を図る。	産業振興課
	財源内訳	国県支出金 18,221 一般財源 172	・補助金 18,393	
				80P
多面的機能支払交付金事業	100,190		【継】農業基盤・農村環境の保全や向上に取り組む活動を支援する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 69,075 一般財源 31,115	・多面的機能支払交付金(32地区) 91,835 ・多面的機能支払検証委託 8,355	
				85P
7款 商工費				
「レンコン街道」道標及び看板設置工事	1,485		【新】市観光協会が、県事業により認定された「レンコン街道」を、市内外に周知を図り、レンコンの特産地であることや市特産のレンコンのPRにつなげ、消費拡大と地域の活性化を図る。	産業振興課
	財源内訳	国県支出金 297 一般財源 1,188	・道標及び看板設置工事 1,485	
				86P
8款 土木費				
側溝・舗装工事	170,000		【拡】市道の側溝・舗装工事を実施する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 10,000 地方債 18,000 一般財源 142,000	・舗装修繕、側溝新設工事 50,000 ・地域要望工事 120,000	
				88P
踏切道改良事業	23,800		【新】踏切道改良促進法により、鉄道事業者が舗装修繕工事を実施し、費用の1/2を負担する。	土木課
	財源内訳	一般財源 23,800	・近鉄佐古木第2踏切(善太新田町内) 23,800	
				89P
交通安全対策施設工事	29,952		【縮】防護柵やカーブミラー設置、道路のカラー塗装等を実施する。	土木課
	財源内訳	国県支出金 2,200 その他 397 一般財源 27,355	・カラー塗装工事等 5,836 ・道路反射鏡(地域要望分含む) 10,611 ・防護柵設置工事 1,296 ・交通安全施設設置等工事 12,209	
				90P

民間木造住宅耐震事業	12,860【拡】		地震発生時の木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図る為、各種補助等を行う。	都市計画課 92P	
	財源内訳	国県支出金 9,645	・民間木造住宅耐震診断委託料 2,360		
		一般財源 3,215	・民間木造住宅耐震改修費補助金 7,000		
			・耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 500		
		・民間木造住宅除却費補助金 1,000			
		・ブロック塀等撤去費補助金 2,000			
澁高地区暫定用途地域整備検討事業	6,500【継】		最適な市街地形成を目指し地区計画を見直すなど、暫定用途地域の解除に向けた取り組みを実施する。	都市計画課 93P	
	財源内訳	一般財源 6,500	・策定委託料 6,500		
都市計画マスタープラン策定事業	9,060【新】		魅力的なまちづくりを進めるために、土地利用・都市基盤整備に関する基本的な方針を立て、課題・方策等を整理する。	都市計画課 93P	
	財源内訳	一般財源 9,060	・策定委託料 9,000		
					・策定委員会委員報償費 60
道の駅周辺整備事業	9,000【継】		道の駅周辺整備に関する基本計画を策定する。	都市計画課 94P	
	財源内訳	一般財源 9,000	・基本計画業務委託料 9,000		
親水公園東ゾーン周辺整備事業	75,286【継】		親水公園フットサルコート周辺に公衆トイレ、シェルターの設置、舗装等を整備する。	都市計画課 94P	
	財源内訳	国県支出金 20,000	・工事費 75,222		
		地方債 52,400	・建築確認申請手数料 64		
		一般財源 2,886			
企業用地創出事業	9,515【新】		企業用地を創出する方法を検討する為、予備調査を実施する。	企業誘致課 95P	
	財源内訳	一般財源 9,515	・委託料 9,515		
9款 消防費					
消防団車両更新	7,700【新】		消防団車両の整備計画に基づき車両更新を実施する。	消防本部 総務課 98P	
	財源内訳	国県支出金 2,697	・消防団車両購入費 7,700		
		一般財源 5,003			
消防施設等整備事業	14,327【拡】		消火栓・防火水槽を計画的に設置及び整備し、消防力の維持・向上を図る。	消防本部 総務課 99P	
	財源内訳	一般財源 14,327	・消火栓、消防庁舎、消防分団車庫施設等の修繕 6,055		
					・消火栓新設、標識工事 3,422
			・防火水槽解体、改修工事 4,850		
10款 教育費					
適応指導教室(すまいる)	10,381【拡】		不登校児童生徒が社会に適應できるよう教室を設け、指導及び相談を行う。(平成31年度より1教室を増設し、2教室にする。)	学校教育課 104P	
	財源内訳	一般財源 10,381	・指導員賃金(臨時職員4人) 8,720		
					・電算委託料 756
					・備品購入費 416
		・その他 489			
福原地区児童送迎事業	5,832【新】		立田南部小学校福原分校の廃校に伴い、福原地区の児童が立田南部小学校に通学するためのスクールバスを運行する。	学校教育課 106P	
	財源内訳	一般財源 5,832	・運転手報酬(嘱託員1人) 2,280		
					・スクールバス購入費 3,207
					・その他 345

小学校改修工事 (屋内運動場・トイレ)	147,651		【継】	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修とトイレの洋式化の整備改修工事を実施する。	学校教育課 106P 107P	
	財源内訳	国県支出金	41,801	・設計委託料		7,452
		地方債	93,400	・監理委託料		4,470
		一般財源	12,450	・工事費		135,729
あいさい音楽祭	1,234		【継】	市民音楽祭・オーディションを実施する。	生涯学習課 113P	
	財源内訳	その他	695	・委託料		800
		一般財源	539	・印刷製本費		84
尾張津島天王祭ユネスコ無形文化遺産登録啓発事業	419		【継】	特製クリアファイル、市江車ガイドパンフレットの作成を実施する。	生涯学習課 116P	
	財源内訳	一般財源	419	・印刷製本費		419
体育施設整備事業	31,264		【拡】	体育施設・設備の整備、修繕を行う。	スポーツ課 123P	
	財源内訳	その他	18,959	・立田体育館キュービクル改修工事		5,950
		一般財源	12,305	・親水公園体育館トレーニングルーム空調関係		7,795
				・親水公園体育館照明制御システム本体改修工事		11,661
		・佐織体育館公共下水道工事他	5,858			

●国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:千円)

項目	平成31年度予算			担当課		
	金額	区分	主な事業内容	予算概要書P		
特定健康診査受診率向上対策事業	4,063		【新】	特定健診未受診者に対して、被保険者の特性に応じた個別具体的な受診勧奨を行う。	保険年金課 127P	
	財源内訳	国県支出金	4,063	・委託料		4,063

※区分について・・・【新】新規事業／【継】継続事業／【拡】拡大事業／【縮】縮小事業

一般会計款別比較表

【歳入】

(単位:千円・%)

款	31年度 予算額	30年度 予算額	比較 増減額	31年度 構成比	31年度 伸率
1 市 税	7,623,011	7,455,930	167,081	36.4	2.2
2 地 方 譲 与 税	280,000	294,000	△ 14,000	1.3	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	10,000	12,000	△ 2,000	0.0	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.2	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.2	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,022,000	1,056,000	△ 34,000	4.9	△ 3.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,000	162,000	△ 85,000	0.4	△ 52.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000	0	34,000	0.2	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	55,000	49,000	6,000	0.3	12.2
10 地 方 交 付 税	5,150,000	5,050,000	100,000	24.6	2.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	417,347	495,936	△ 78,589	2.0	△ 15.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	204,323	204,434	△ 111	1.0	△ 0.1
14 国 庫 支 出 金	2,406,039	2,360,569	45,470	11.5	1.9
15 県 支 出 金	1,558,205	1,422,335	135,870	7.4	9.6
16 財 産 収 入	118,935	81,986	36,949	0.6	45.1
17 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	623,996	255,914	368,082	3.0	143.8
19 繰 越 金	100,000	100,000	0	0.5	0.0
20 諸 収 入	232,543	337,995	△ 105,452	1.1	△ 31.2
21 市 債	923,600	1,089,900	△ 166,300	4.4	△ 15.3
歳 入 合 計	20,939,000	20,531,000	408,000	100.0	2.0

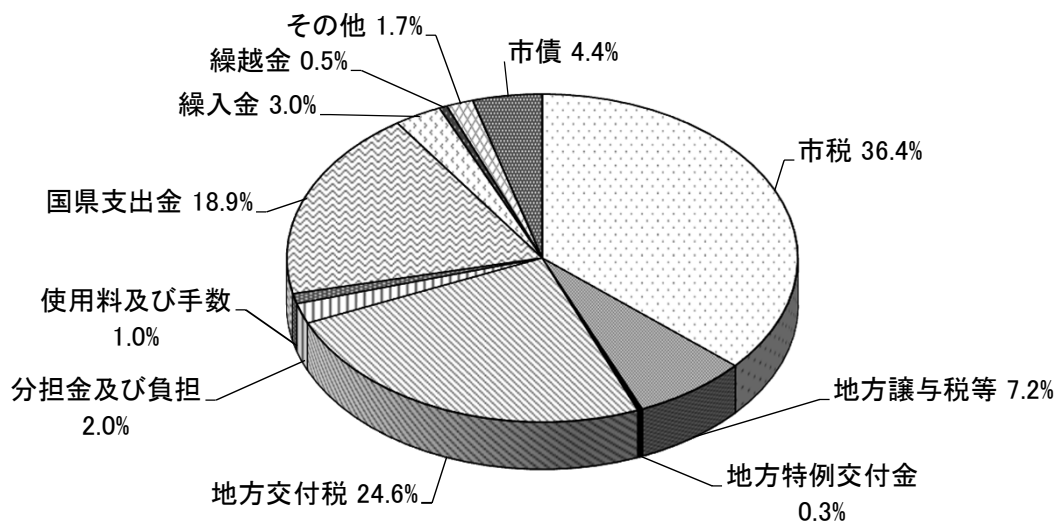
【歳出】

(単位:千円・%)

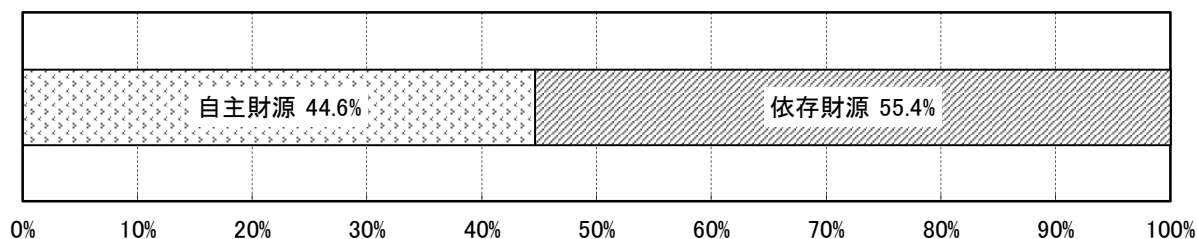
款	31年度 予算額	30年度 予算額	比較 増減額	31年度 構成比	31年度 伸率
1 議 会 費	207,871	216,838	△ 8,967	1.0	△ 4.1
2 総 務 費	2,313,481	2,189,004	124,477	11.1	5.7
3 民 生 費	8,685,363	8,576,714	108,649	41.5	1.3
4 衛 生 費	1,910,878	1,727,907	182,971	9.1	10.6
5 労 働 費	7,345	4,285	3,060	0.0	71.4
6 農 林 水 産 業 費	1,286,884	1,239,990	46,894	6.1	3.8
7 商 工 費	120,675	112,751	7,924	0.6	7.0
8 土 木 費	1,151,259	923,690	227,569	5.5	24.6
9 消 防 費	867,008	922,506	△ 55,498	4.1	△ 6.0
10 教 育 費	2,237,608	2,453,012	△ 215,404	10.7	△ 8.8
11 公 債 費	2,130,628	2,143,463	△ 12,835	10.2	△ 0.6
12 予 備 費	20,000	20,000	0	0.1	0.0
13 諸 支 出 金	0	840	△ 840	0.0	皆減
歳 出 合 計	20,939,000	20,531,000	408,000	100.0	2.0

一般会計款別割合

【歳入】

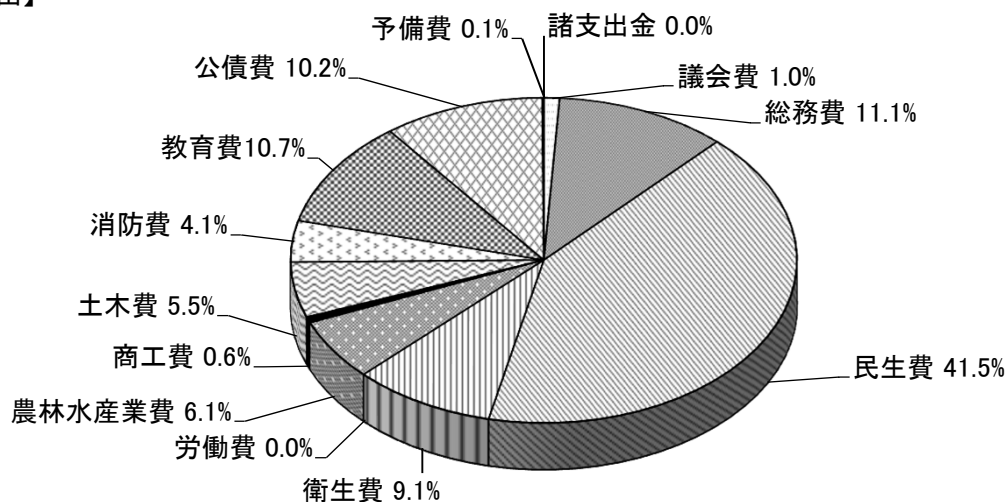


自主財源と依存財源の比率



自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

【歳出】

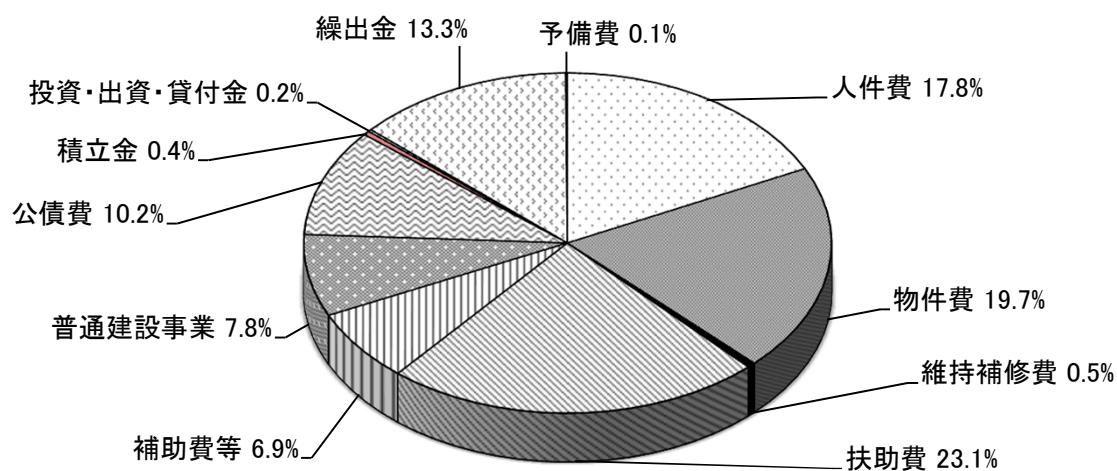


一般会計歳出性質別比較表

(単位:千円・%)

性 質 名 称	31年度 予算額	30年度 予算額	比 較 増減額	31年度 構成比
人 件 費	3,730,464	3,662,471	67,993	17.8
物 件 費	4,112,224	3,876,959	235,265	19.7
維 持 補 修 費	91,790	75,463	16,327	0.5
扶 助 費	4,843,108	4,884,176	△ 41,068	23.1
補 助 費 等	1,455,547	1,400,990	54,557	6.9
普 通 建 設 事 業	1,636,377	1,644,374	△ 7,997	7.8
公 債 費	2,130,628	2,143,463	△ 12,835	10.2
積 立 金	90,086	59,186	30,900	0.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	44,001	44,001	0	0.2
繰 出 金	2,784,775	2,719,917	64,858	13.3
予 備 費	20,000	20,000	0	0.1
合 計	20,939,000	20,531,000	408,000	100.0

一般会計歳出性質別割合



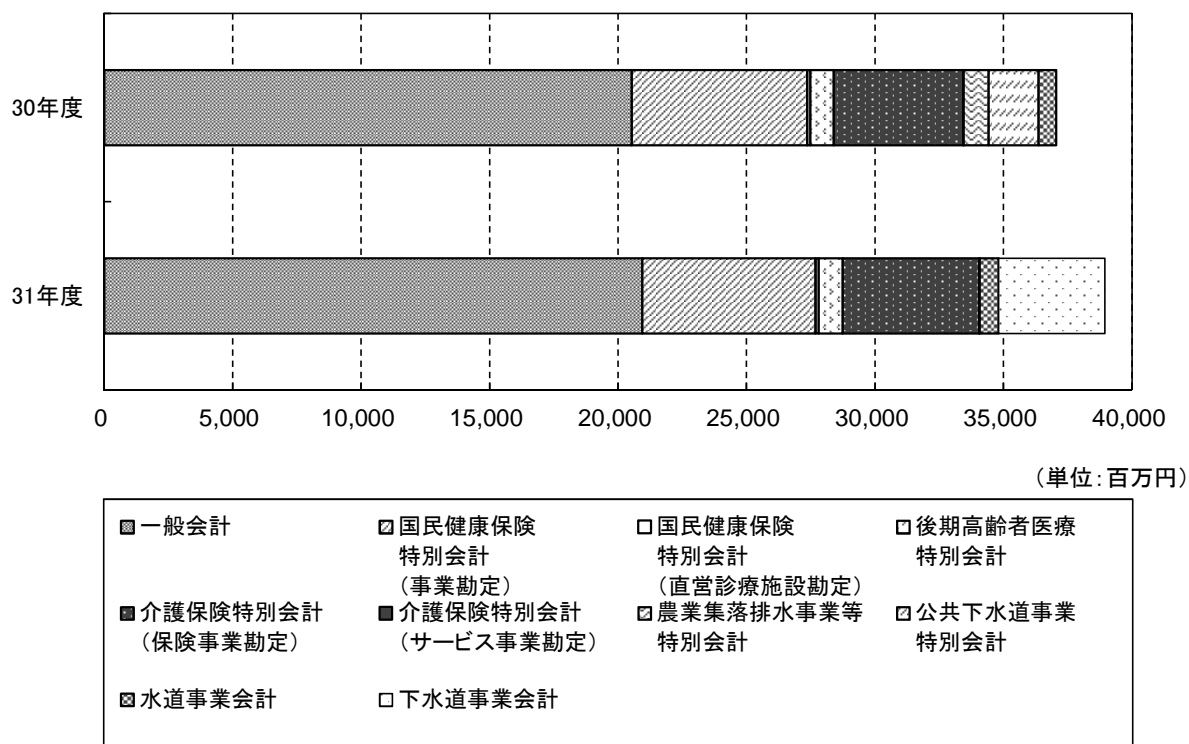
会計別比較表

(単位:千円・%)

会 計 名	31年度 予算額	30年度 予算額	比 較 増減額	31年度 構成比	31年度 伸 率
一 般 会 計	20,939,000	20,531,000	408,000	61.5	2.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,740,392	6,823,379	△ 82,987	19.8	△ 1.2
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	123,710	125,509	△ 1,799	0.4	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計	932,474	914,352	18,122	2.7	2.0
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,315,850	5,032,941	282,909	15.5	5.6
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	18,076	17,713	363	0.1	2.0
農業集落排水事業等 特 別 会 計	—	967,724	△ 967,724	—	皆減
公共下水道事業特別会計	—	1,946,135	△ 1,946,135	—	皆減
特 別 会 計 合 計	13,130,502	15,827,753	△ 2,697,251	38.5	△ 17.0
合 計	34,069,502	36,358,753	△ 2,289,251	100.0	△ 6.3
水 道 事 業 会 計	733,293	683,139	50,154	—	7.3
下 水 道 事 業 会 計	4,138,824	—	4,138,824	—	皆増
合 計 (公営企業会計含む)	38,941,619	37,041,892	1,899,727	—	5.1

※ 農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計は、平成31年度から地方公営企業法の一部適用（財務適用）により、下水道事業会計となります。

会計別比較



基金・地方債残高

(単位:千円)

基金	項目	平成29年度末	平成30年度末 (見込)	平成31年度末 (見込)
	財政調整基金	7,216,295	6,956,326	6,678,247
減債基金	670,472	675,418	679,605	
その他基金	8,508,183	9,529,913	9,269,897	
一般会計分 計	16,394,950	17,161,657	16,627,749	
国民健康保険支払準備基金	400,379	402,731	180,239	
国民健康保険八開診療所運営準備基金	114,045	108,400	103,021	
介護給付費準備基金	508,482	652,060	529,434	
特別会計分 計	1,022,906	1,163,191	812,694	
公共下水道事業基金	350,816	403,406	227,881	
農業集落排水事業等基金	1,380,636	1,251,276	922,998	
下水道事業会計 計	1,731,452	1,654,682	1,150,879	
全体	19,149,308	19,979,530	18,591,322	

地方債	項目	平成29年度末	平成30年度末 (見込)	平成31年度末 (見込)
	臨時財政対策債	11,241,467	11,199,123	11,009,475
合併特例債	7,691,190	7,094,434	6,928,912	
その他市債	1,672,178	1,339,005	1,278,705	
一般会計分 計	20,604,835	19,632,562	19,217,092	
水道事業会計	275,497	251,472	227,054	
公共下水道事業	6,932,310	7,552,168	8,372,205	
農業集落排水事業	3,342,328	3,142,791	2,918,571	
コミュニティ・プラント整備事業	20,501	0	0	
下水道事業会計 計	10,295,139	10,694,959	11,290,776	
全体	31,175,471	30,578,993	30,734,922	

(単位:百万円)

